

## 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

### 連結注記表 個別注記表

第113期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

## 合同製鐵株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び当社定款第 15 条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.godo-steel.co.jp/>) に掲載し、ご提供いたしております。

## 【連結注記表】

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称は、事業報告の「重要な子会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、朝日工業(株)等の取得により、当連結会計年度から4社を新たに連結の範囲に加え、ジーエス興産(株)の合併により、当連結会計年度から1社を連結の範囲から除外しております。

##### (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用会社の数 3社

持分法適用会社の名称 中山鋼業(株)、姫路鐵鋼リファイン(株)、JOHNSON ASAHI PTY. LTD.

なお、朝日工業(株)の取得に伴い、当連結会計年度からJOHNSON ASAHI PTY. LTD. を新たに持分法適用の範囲に加えております。

##### (2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

(関連会社) 姫路港運(株)、九州トーカイ・デーバースチール(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの………移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 主として31年

・機械装置 主として14年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として5年であります。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 環境対策引当金  
電気炉ダストの処理委託先が発生物を早期に処分するための費用として、当社グループが負担すべき金額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ② 重要なヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ③ 退職給付に係る会計処理の方法
- ・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ・数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ④ のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。なお、朝日工業(株)の取得に係るのれんの償却期間は10年であり、翌連結会計年度より均等償却開始を予定しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 表示方法の変更に関する事項

(『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」の適用に伴う変更)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」は、朝日工業株等の取得を機に表示区分を見直した結果、当連結会計年度に連結の範囲に加わった株上武の保有する原料地(碎石・砕砂用地)と併せて「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,742百万円
機械装置及び運搬具	3,601
土地	2,351
その他	414
合計	9,109

#### (2) 担保に係る債務

買掛金	50百万円
短期借入金	4,000
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	2,589
合計	6,639

### 2. たな卸資産

商品及び製品(半製品を含む)	19,570百万円
仕掛品	476
原材料及び貯蔵品	13,678

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

166,031百万円

### 4. 保証債務

金融機関からの借入に対する債務保証 従業員(住宅資金)	22百万円
--------------------------------	-------

### 5. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号及び第5号に定める方法により算出しております。

#### ・再評価を行った年月日……………2001年3月31日

・再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

### Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 17,145,211株

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 取締役会	普通株式	950	65.00	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	438	30.00	2018年9月30日	2018年12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	585	40.00	2019年 3月31日	2019年 6月10日

## IV. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、一部の連結子会社は、社債を発行しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金及び朝日工業㈱の発行済み株式を公開買付により取得する資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引を実施しております。当該デリバティブ取引は、将来の金利変動、為替変動又は市況変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、上記のとおりリスク回避を目的としていることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各社における担当部署が取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引相手ごとに期日残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の契約不履行という信用リスクはほとんどないと判断しております。

##### ② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

###### 1) 為替リスク

外貨建の営業債務について、事業活動の一環としての取引に伴う為替変動リスクを回避するために、為替予約を利用してヘッジしております。

###### 2) 金利変動リスク

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

###### 3) 市場価格変動リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に従って行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,221	9,221	—
(2) 受取手形及び売掛金	56,653	56,653	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,436	9,436	—
(4) 支払手形及び買掛金	(35,228)	(35,228)	—
(5) 短期借入金	(45,726)	(45,726)	—
(6) 1年内償還予定の社債	(90)	(90)	—
(7) 社債	(570)	(562)	(△7)
(8) 長期借入金	(15,840)	(15,890)	(49)
(9) デリバティブ取引	(0)	(0)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。また、デリバティブ取引の債権・債務は純額で表示しており、会計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに、(6) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

為替予約の時価算定は、先物為替相場によっております。なお、振当処理によるものは、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております（上記(4)参照）。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額6,969百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,119円24銭
1株当たり当期純利益	258円18銭

## VI. 企業結合等に関する注記

### 取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	朝日工業株式会社
事業の内容	鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ節鉄筋等の製造販売 有機質肥料、化成肥料等の製造販売

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、本子会社化の実現により、顧客評価の向上、構造用棒鋼事業における事業シナジーの追求、鉄鋼製造技術・プロセスに関するシナジー効果の追求、購買部門における調達効率向上、物流効率化・輸送コスト削減施策の検討、グループ人材育成施策の共有化・合同実施、経理・財務・資金調達関係の円滑化・効率化等の諸施策の実施及び事業シナジーが期待され、朝日工業グループを含む当社グループ全体の鉄鋼事業における経営基盤の強化を通じた企業価値向上を可能とすることを目的としております。

##### (3) 企業結合日

2019年3月25日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	87.0%
取得後の議決権比率	87.0%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が被取得企業の議決権の87.0%を取得したため

#### 2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書には被取得企業の業績は含んでおりません。

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,957百万円
取得原価		10,957百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 169百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 4,628百万円

(2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 18,436百万円

固定資産 13,556百万円

---

資産合計 31,993百万円

流動負債 18,603百万円

固定負債 6,115百万円

---

負債合計 24,718百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 40,367百万円

経常損失 △388百万円

税金等調整前当期純損失 △745百万円

(概算額の算定方法)

概算額については、被取得企業の2018年4月1日から2019年3月31日の連結損益計算書の数値を基礎として算出しております。なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

## 共通支配下の取引等

### 1. 取引概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	ジーエス興産株式会社
事業の内容	不動産の売買・賃貸・管理

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ジーエス興産株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

合同製鐵株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ジーエス興産株式会社は、当社グループの不動産管理業務を行っていましたが、今般、経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を含む）及び2016年4月1日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 主として31年
- ・機械装置 主として14年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年であります。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額を費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

電気炉ダストの処理委託先が発生物を早期に処分するための費用として、当社が負担すべき金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 表示方法の変更に関する事項

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	101,862百万円
2. 保証債務	
金融機関からの借入に対する債務保証 従業員(住宅資金)	21百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	10,270百万円
長期金銭債権	48
短期金銭債務	5,421

### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 合併に伴う利益の内容	
抱合せ株式消滅差益	1,412百万円
土地売却益修正損	△225
2. 関係会社との取引高	
売上高	29,236百万円
仕入高	30,340
営業取引以外の取引高	997

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	2,515,472株

### Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	252百万円
関係会社株式評価損	1,616
減損損失	1,648
退職給付引当金	1,106
繰越欠損金	1,568
その他	252
繰延税金資産小計	6,445
評価性引当額	△3,487
繰延税金資産合計	2,958

(繰延税金負債)

投資有価証券	△232
前払年金費用	△676
圧縮記帳積立金	△6
その他有価証券評価差額金	△328
繰延税金負債合計	△1,243
繰延税金資産の純額	1,715

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ワイヤーテクノ	(所有) 直接63.4 間接21.6	当社製品の販売 役員の兼任	資金管理(注2)	—	流動資産 その他 (短期貸付金)	2,833
	合鐵産業㈱	(所有) 直接100.0	当社製品の販売 原料等の購入 役員の兼任	当社製品等の 販売(注3) 原料等の購入 (注3)	29,236 20,091	売掛金 買掛金	5,806 2,513

(注1) 上記の金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、流動資産その他（短期貸付金）を除く「期末残高」には消費税等が含まれております。

(注2) 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載していません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,876円53銭
1株当たり当期純利益	271円14銭